

平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別在職状況

(単位：人)

自治体 職種	北海道			京都府			島根県			岡山県			広島県			愛媛県			合計		
	道	市町村		府	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	20	18(0)	2	30	30(1)	0	0	0(0)	0	50	48(1)	2
土木	2	2(0)	0	2	2(0)	0	4	4(0)	0	18	9(0)	9	30	21(10)	9	7	0(0)	7	63	38(10)	25
建築	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
その他	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0	2	1(0)	1	3	0(0)	3	5	1(0)	4
合計	2	2(0)	0	2	2(0)	0	4	4(0)	0	38	27(0)	11	62	52(11)	10	10	0(0)	10	118	87(11)	31

(参考：前回調査(平成31年4月1日時点))

(単位：人)

自治体 職種	岡山県			広島県			愛媛県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	19	19(0)	0	33	33(1)	0	0	0(0)	0	52	52(1)	0
土木	12	6(0)	6	18	18(8)	0	5	0(0)	5	35	24(8)	11
その他	0	0(0)	0	1	1(0)	0	0	0(0)	0	1	1(0)	0
合計	31	25(0)	6	52	52(9)	0	5	5(0)	5	88	77(9)	11

※1 ()内の人数は、同一県内における派遣(例 広島県から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

※2 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※3 平成31年度までは、岡山県、広島県及び愛媛県に調査対象を限定していたが、令和2年度は全地方公共団体に調査を実施。

平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要

(令和2年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、118人（+30人、+34.1%）。

※うち、県内で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は11人であり、これらの職員は「平成30年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、道府県（5団体）が87人〈73.7%〉、市町村（11団体）が31人〈26.3%〉。
- ・任期付職員が在職している県別の人数は、北海道2人〈1.7%〉、京都府内2人〈1.7%〉、島根県内4人〈3.4%〉、岡山県内38人〈32.2%〉、広島県内62人〈52.5%〉、愛媛県内10人〈8.5%〉。

○職種別在職人数

- ・職種別の在職人数は、一般事務（用地関係事務を含む。）50人〈42.4%〉、土木63人〈53.4%〉、その他の職種5人〈4.2%〉。

【参考】調査要領

- ・調査時点 令和2年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用される地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）